

随 意 契 約 見 積 心 得

(設計・工事監理業務委託契約用)

国立療養所菊池恵楓園（以下「菊池恵楓園」という。）で発注する設計・工事監理業務委託契約の随意契約に参加しようとする者は、次の事項を心得ておいてください。

(目的)

- 1 菊池恵楓園の設計・工事監理業務委託契約を随意契約により行う場合における見積りその他の取扱いについては、この心得の定めるところによるものとします。

(参加者の資格)

- 2 見積りをしようとする者（以下「見積人」という。）は、見積りに必要な資格を有しなければならないが、この資格を有しない者は見積りできません。ただし、プロポーザル方式においては、公示に示されている資格も有しなければ見積りできません。

(参加者の資格証明)

- 3 前号の資格を証明するため、厚生労働省から受理した等級決定通知書の写し及び事務部長（以下「支出負担行為担当官」という。）から受理した特定通知書の写しを見積合わせ日に提出してください。資格の有無を確認します。

(見積り等)

- 4 見積人は、契約書案、図面、仕様書等の支出負担行為担当官が示す図書（以下「関係図書」という。）及び現場等を熟覧うえ、見積りしなければなりません。この場合において関係図書及び現場等について疑義があるときは、書面にて関係職員の説明を求めることができます。
- 5 見積書は、様式－１により作成し、見積依頼書に示した方法により、見積書の提出期限までに提出しなければなりません。
- 6 見積書を持参する場合は、見積書を封かんし、見積人の商号又は名称、件名及び見積合わせ日時を記載して支出負担行為担当官に提出しなければなりません。
- 7 見積書を郵送等により提出する場合は、二重封筒とし、表封筒に見積書在中の旨を朱書し、中封筒に見積人の商号又は名称、件名及び見積合わせ日時を記載して支出負担行為担当官あての親展で提出してください。
- 8 見積人は、代理人をして見積りさせるときは、その委任状様式－３、様式－４を提出しなければなりません。
- 9 見積人又は見積人の代理人は、当該見積りに対する他の見積人の代理をすることはできません。
- 10 見積りをした者は、その提出した見積書の引換え、変更又は取消しをすることができません。
- 11 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産者で復権を得ない者は見積りできません。
また、次のいずれかに該当すると認められる者又はこれらの者を代理人、支配人その

他の使用人として使用する者についても見積りすることができません。

- 一 契約の履行に当たり、故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
- 二 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正な利益を得るための連合をした者
- 三 交渉権者が契約を結ぶこと又は契約者が履行することを妨げた者
- 四 監督又は検査の実施に当たり職員及び支出負担行為担当官が委託した者の職務の執行を妨げた者
- 五 正当な理由なく契約を履行しなかった者
- 六 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行った者
- 七 前各号のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者
- 八 前各号に類する行為を行った者

（見積りの辞退）

- 12 見積りを依頼された者は、見積書を提出するまでは、いつでも見積りを辞退することができます。予定価格の制限の範囲内の価格をもって見積りをした者がいないときに再度の見積合わせを行う場合も、また同様とします。
- 13 前項の場合において、見積りを依頼された者は、辞退届様式－2を支出負担行為担当官に持参し、若しくは郵送等により提出するものとします。ただし、これによることができない場合は、辞退届様式－2又はその旨を明記した見積書を、見積合わせを執行する者に直接提出してください。
- 14 見積りを辞退した者は、これを理由として以後の入札参加等について不利益な取扱いを受けるものではありません。

（公正な見積りの確保）

- 15 見積人は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってははいけません。
- 16 見積人は、見積りに当たっては、他の見積人と見積意思、見積価格又は見積書その他支出負担行為担当官に提出する書類（以下「見積書等」という。）についていかなる相談も行ってはならず、独自に見積価格を定めなければなりません。
- 17 見積人は、契約の相手方の決定前に、他の見積人に対して見積意思、見積価格、見積書等を意図的に開示してはなりません。

（見積りの取りやめ等）

- 18 見積人が連合し、又は不穏の行動をなす等の場合において、見積合わせを公正に執行することができないと認められるときは、当該見積人を見積合わせに参加させず、又は見積合わせの執行を延期し、若しくは取りやめることがあります。

（無効の見積り）

- 19 次の各号のいずれかに該当する見積りは、無効とします。
 - 一 参加する資格を有しない者のした見積り
 - 二 見積書の提出期限後に到達した見積り
 - 三 委任状を提出しない代理人のした見積り
 - 四 見積書に添付して提出することが求められる資料（以下「添付資料」という。）

を提出しない者又は不備のある添付資料を提出した者のした見積り

五 記名押印又は署名を欠く見積り

六 金額を訂正した見積り

七 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である見積り

八 明らかに連合によると認められる見積り

九 同一事項の見積りについて他人の代理人を兼ね、又は2人以上の代理をした者の見積り

十 その他見積りに関する条件に違反した見積り

20 見積り合わせ後、次の各号のいずれかに該当することとなった場合は、当該者のした見積りは無効として取り扱うものとします。

一 配置予定の管理技術者等を配置することができなくなったとき（支出負担行為担当官が配置予定の管理技術者等の変更をやむを得ないとして承諾した場合を除く。）

二 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、厚生労働省発注建設コンサルタント業務等からの排除要請があったとき

（見積書等の取り扱い）

21 提出された見積書等は、見積り合わせ前も含め返却しません。

22 見積り人が連合し若しくは不穩の行動をなす等の情報があつた場合又はそれを疑うに足る事実を得た場合には、見積書等を公正取引委員会及び警察当局に提出する場合があります。

（契約の相手方の決定）

23 見積り人のうち、契約の目的に応じ、見積金額が予定価格の制限の範囲内で最も適正と認めた者を契約の相手方とします。

（再度見積り）

24 見積り合わせをした場合において、予定価格の制限の範囲内の価格をもって見積りをした者がいないときは、支出負担行為担当官が指定する日時において再度の見積り合わせを行います。

（契約の相手方となるべき見積りをした者が2人以上ある場合の契約の相手方の決定）

25 契約の相手方となるべき見積りをした者が2人以上あるときは、支出負担行為担当官が指定する日時及び場所において、当該見積りをした者にくじを引かせて契約の相手方を決定することとなります。

26 前項の場合において、当該見積りをした者のうちくじを引かない者があるときは、これに代わって見積り合わせに関係のない職員にくじを引かせることとします。

（契約書等の提出）

27 契約書を作成する場合においては、契約決定者は、支出負担行為担当官から交付された契約書の案に記名押印し、契約金額の決定の日の翌日から起算して7日以内（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項各号に規定する行政機関の休日を含まない。）に、これを支出負担行為担当官に提出しなければなりません。ただし、支出負担行為担当官の書類による承諾を得て、この期間をすることができます。

28 契約決定者が前項に規定する期間内に契約書の案を提出しないときは、契約の決定は、

その効力を失います。

(異議の申し立て)

29 見積人は、見積書提出後、関係図書及び現場等についての不明を理由として異議を申し立てることはできません。